

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	66,002	48,840	131,807
経常利益 (百万円)	9,648	2,994	20,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,517	860	14,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,591	5,593	13,187
純資産額 (百万円)	238,910	235,208	245,172
総資産額 (百万円)	258,830	252,853	268,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.80	12.96	214.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.76	12.96	213.91
自己資本比率 (%)	92.3	93.0	91.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,526	5,127	25,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,408	4,164	15,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,314	4,545	12,132
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	105,461	105,974	110,863

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	44.30	0.90

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

4. 第80期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により、大幅に減速しました。米国経済は、都市封鎖に伴う個人消費の落ち込みにより、大幅なマイナス成長となりました。欧州経済は、各国の大規模な都市封鎖の影響により、消費が急減し大きく下振れました。我が国経済は、緊急事態宣言による外出自粛の影響により個人消費が低迷し、景気は急速に悪化しました。新興国経済は、中国は経済活動の再開により回復傾向が見られた結果、プラス成長に転じましたが、その他の新興国については感染拡大の影響により経済活動が停滞し、全体としては大幅なマイナス成長となりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、中国市場で下げ止まりの兆しが見られましたが、北米及び欧州市場を中心に大幅な減速が見られました。民生・業務機器市場は、欧州市場に回復の兆しが見られましたが、その他の市場では大幅な減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比25.2%の減少、金額では前年同期比26.0%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、488億4千万円（前年同期比26.0%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は、488億3千7百万円（前年同期比26.0%減）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは51億3千2百万円（前年同期比25.7%減）、「アジア」セグメントは246億9千9百万円（前年同期比21.6%減）、「アメリカ」セグメントは78億4千9百万円（前年同期比32.4%減）、「ヨーロッパ」セグメントは111億5千9百万円（前年同期比30.1%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善などの増益要因はあったものの、販売数量の減少、ならびに操業度低下に伴う単位当たり固定費負担の増加などの減益要因もあり、35億9百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは10億3千1百万円の利益（前年同期比66.6%減）、「アジア」セグメントは24億8千6百万円の利益（前年同期比45.4%減）、「アメリカ」セグメントは3千7百万円の利益（前年同期は4億5千2百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは3億9千8百万円の損失（前年同期は4億7千1百万円の利益）、セグメント間取引消去による調整額は3億5千2百万円（前年同期は6億5千7百万円）であります。

経常利益は、受取利息は増加したものの、為替差損が増加したことなどにより、29億9千4百万円（前年同期比69.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は31億3千6百万円（前年同期比66.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千万円（前年同期比86.8%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は349億6千9百万円（前年同期比28.5%減）と減少しました。重点強化事業である中型自動車電装用途では、いずれの用途においても新型コロナウイルス感染拡大による世界的な自動車生産の稼働休止・制限の影響を受けました。パワーウィンドウ用は、北米自動車メーカー向け高トルク標準品の拡販を継続、パワーシート及びパーキングブレーキ用では、それぞれ搭載車種の拡大等のプラス要素があったものの、世界的な自動車生産の稼働停止等の影響を受け減少しました。ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装用途についても、シェアを維持したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少しました。

民生・業務機器市場

売上高は138億6千7百万円（前年同期比18.8%減）と減少しました。理美容関連機器用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び一部用途における採算性重視の方針による受注絞り込みにより減少、インクジェットプリンター用は市場縮小により減少しました。

ロ．財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して153億9千1百万円減少し、2,528億5千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、受取手形及び売掛金の減少70億5千3百万円、配当の支払い等による現金及び預金の減少48億8千8百万円、有形固定資産の減少31億4千7百万円、投資有価証券の減少26億9千8百万円、たな卸資産の増加29億7千万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して54億2千7百万円減少し、176億4千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少22億5千4百万円、その他の流動負債の減少16億3千7百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して99億6千3百万円減少し、2,352億8百万円となりました。為替換算調整勘定が44億7千6百万円、利益剰余金が36億9千8百万円、その他有価証券評価差額金が20億4千5百万円、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.4%から当第2四半期末は93.0%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から48億8千8百万円減少し、1,059億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51億2千7百万円の収入となり、前年同期に対し53億9千8百万円減少しました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上(31億3千6百万円)、売上債権の減少(65億1千6百万円)、減価償却費(44億4千万円)、たな卸資産の増加(42億5千4百万円)、仕入債務の減少(29億4百万円)、法人税等の支払額(29億8千万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41億6千4百万円の支出となり、前年同期に対し42億4千4百万円の支出減少となりました。主な要因は固定資産の取得による支出(53億4千8百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45億4千5百万円の支出となり、前年同期に対し37億6千9百万円の支出減少となりました。主な要因は配当金の支払いによる支出(45億3千9百万円)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億4百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,562,462	68,562,462	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	68,562,462	68,562,462		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		68,562,462		20,704		20,419

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	5,000	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,419	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,054	6.07
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	3,000	4.49
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6-12	2,068	3.10
馬淵 保	千葉県松戸市	2,050	3.07
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,018	3.02
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,010	3.01
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32-2	1,746	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,138	1.70
計		27,506	41.20

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,805,591株(マブチモーター従業員持株会及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式114,000株及び202,449株を除く)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式202,449株は含まれておりません。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
5. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
6. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は変更報告書に以下のとおり記載されておりますが、2020年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬淵 保	千葉県松戸市	2,050	2.99
テキサス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31番6号	276	0.40
ロッキー株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31番6号	790	1.15
フェニックス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31番6号	790	1.15
計		3,906	5.70

2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	9	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエル シー(NOMURA INTERNATI ONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	307	0.45
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,803	5.55
計		4,120	6.01

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,805,500	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,710,300	667,103	同上
単元未満株式	普通株式 46,662	-	同上
発行済株式総数	68,562,462	-	-
総株主の議決権	-	667,103	-

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 202,449株(議決権の数2,024個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」) 114,000株(議決権の数1,140個)は「完全議決権株式(その他)」含めております。
また、当社所有の自己株式91株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,805,500	-	1,805,500	2.63
計		1,805,500	-	1,805,500	2.63

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 202,449株及びマブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」) 114,000株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,369	105,480
受取手形及び売掛金	21,913	14,859
有価証券	2,301	2,300
商品及び製品	24,353	24,838
仕掛品	954	1,067
原材料及び貯蔵品	8,572	10,944
その他	5,101	4,960
貸倒引当金	53	85
流動資産合計	173,510	164,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,580	49,751
減価償却累計額	28,443	28,676
建物及び構築物(純額)	22,137	21,075
機械装置及び運搬具	64,220	64,145
減価償却累計額	33,269	34,321
機械装置及び運搬具(純額)	30,951	29,823
工具、器具及び備品	19,403	19,728
減価償却累計額	14,916	15,275
工具、器具及び備品(純額)	4,487	4,453
土地	6,640	6,548
建設仮勘定	16,288	15,455
有形固定資産合計	80,504	77,356
無形固定資産	1,144	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	10,980	8,282
繰延税金資産	704	489
その他	1,433	1,653
貸倒引当金	33	388
投資その他の資産合計	13,084	10,037
固定資産合計	94,733	88,488
資産合計	268,244	252,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,003	3,749
未払法人税等	1,966	1,548
賞与引当金	249	235
役員賞与引当金	172	43
その他	8,730	7,092
流動負債合計	17,121	12,669
固定負債		
長期借入金	1,635	1,542
株式等給付引当金	142	198
退職給付に係る負債	2,139	2,137
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,716	1,795
その他	299	283
固定負債合計	5,950	4,974
負債合計	23,071	17,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	216,974	213,275
自己株式	10,014	9,797
株主資本合計	248,084	244,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,456	1,410
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	5,777	10,254
退職給付に係る調整累計額	712	646
その他の包括利益累計額合計	3,035	9,489
新株予約権	124	95
純資産合計	245,172	235,208
負債純資産合計	268,244	252,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	66,002	48,840
売上原価	46,001	34,078
売上総利益	20,000	14,762
販売費及び一般管理費	1 11,684	1 11,252
営業利益	8,316	3,509
営業外収益		
受取利息	390	459
受取配当金	177	165
為替差益	257	-
スクラップ材料売却収入	647	532
その他	204	216
営業外収益合計	1,677	1,374
営業外費用		
株式関係費	57	51
為替差損	-	1,514
控除対象外消費税等	19	13
その他	268	309
営業外費用合計	345	1,889
経常利益	9,648	2,994
特別利益		
固定資産処分益	8	5
投資有価証券売却益	-	845
新株予約権戻入益	-	3
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	10	854
特別損失		
固定資産処分損	244	26
臨時退職金	58	69
生産子会社閉鎖損失	-	2 361
感染症関連損失	-	3 254
特別損失合計	303	711
税金等調整前四半期純利益	9,355	3,136
法人税等	2,837	2,275
四半期純利益	6,517	860
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,517	860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	6,517	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	2,045
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	4,381	4,476
退職給付に係る調整額	56	65
その他の包括利益合計	3,926	6,454
四半期包括利益	2,591	5,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591	5,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,355	3,136
減価償却費	4,280	4,440
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	65
受取利息及び受取配当金	567	624
為替差損益(は益)	11	2,114
投資有価証券売却損益(は益)	-	845
有形固定資産処分損益(は益)	236	21
売上債権の増減額(は増加)	132	6,516
たな卸資産の増減額(は増加)	1,678	4,254
仕入債務の増減額(は減少)	2,221	2,904
新株予約権戻入益	-	3
その他	426	195
小計	12,218	7,465
利息及び配当金の受取額	577	642
法人税等の支払額	2,269	2,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,526	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,646	-
有価証券の売却による収入	1,000	-
固定資産の取得による支出	6,984	5,348
固定資産の売却による収入	64	39
投資有価証券の取得による支出	802	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,132
その他	40	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,408	4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	92
配当金の支払額	5,376	4,539
自己株式の取得による支出	3,002	0
自己株式の売却による収入	63	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,314	4,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,901	1,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,098	4,888
現金及び現金同等物の期首残高	113,560	110,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,461	105,974

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
長期借入金	635百万円	542百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	7,155百万円	9,147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	4,699百万円	4,732百万円
退職給付費用	265	288
研究費	587	462
減価償却費	847	798
貸倒引当金繰入額	43	392

2 生産子会社閉鎖損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	中国の連結子会社の閉鎖に伴うもので、主に臨時退職金です。

3 感染症関連損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	工場の操業休止に係る固定費です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	106,579百万円	105,480百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,617	5
有価証券勘定	1,500	2,300
価値の変動についてリスクを負う有価証券	1,000	1,800
現金及び現金同等物	105,461	105,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	80	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	4,453	67	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

また、譲渡制限付株式報酬及びBIP信託の交付による自己株式処分47,830株(処分簿価254百万円)を実施いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は10,147百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	68	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月13日 取締役会	普通株式	4,472	67	2020年6月30日	2020年9月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,908	31,512	11,612	15,968	66,002	-	66,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,865	36,206	629	41	77,741	77,741	-
計	47,773	67,718	12,241	16,010	143,744	77,741	66,002
セグメント利益又は損失 ()	3,084	4,555	452	471	7,658	657	8,316

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額657百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,132	24,699	7,849	11,159	48,840	-	48,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,810	29,297	620	39	61,768	61,768	-
計	36,943	53,996	8,469	11,199	110,608	61,768	48,840
セグメント利益又は損失 ()	1,031	2,486	37	398	3,157	352	3,509

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額352百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	110,369	110,369	-
(2)受取手形及び売掛金	21,913	21,913	-
(3)有価証券及び投資有価証券	13,178	13,178	-
資産計	145,461	145,461	-
支払手形及び買掛金	6,003	6,003	-
負債計	6,003	6,003	-

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	105,480	105,480	-
(2)受取手形及び売掛金	14,859	14,859	-
(3)有価証券及び投資有価証券	10,479	10,479	-
資産計	130,820	130,820	-
支払手形及び買掛金	3,749	3,749	-
負債計	3,749	3,749	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
非上場株式等	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,528	10,335	4,807
債券(社債)	1,801	1,801	0
その他	1,000	1,042	42
合計	8,329	13,178	4,849

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,240	7,619	2,378
債券(社債)	1,800	1,800	0
その他	1,000	1,059	59
合計	8,041	10,479	2,438

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23,083	9	9
合計		23,083	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23,876	11	11
合計		23,876	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	7,110	8,294	1,183
合計		7,110	8,294	1,183

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	9,104	10,975	1,871
合計		9,104	10,975	1,871

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度末(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	配当金	539	3
合計			539	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	97.80円	12.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,517	860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	6,517	860
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,644,866	66,405,895
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	97.76円	12.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	28,912	25,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式 (当第 2 四半期連結累計期間129,166株) 及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間111,599株、当第 2 四半期連結累計期間202,909株) を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【その他】

第80期 (2020年 1 月 1 日から2020年12月31日まで) 中間配当について、2020年 8 月13日開催の取締役会において、2020年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 4,472百万円
(2) 1 株当たりの金額..... 67円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2020年 9 月14日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。